

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年3月29日
【事業年度】	第50期(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
【会社名】	株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Shishido Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田野 敬
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目21番6号
【電話番号】	03(3434)4410
【事務連絡者氏名】	業務管理室 佐野 一之
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市南小泉1340
【電話番号】	0296(77)2141
【事務連絡者氏名】	経理次長 大島 正雄
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高	千円	2,131,855	2,154,732	2,164,695	2,119,289	1,729,869
経常利益又は経常損失()	千円	102,354	31,395	18,056	2,167	58,218
当期純利益又は当期純損失()	千円	53,393	19,140	3,006	3,037	43,775
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,800,960	1,800,960	1,800,960	100,000	100,000
発行済株式総数	株	6,432	6,432	6,432	6,432	6,432
純資産額	千円	5,856,312	5,875,453	5,878,459	5,881,497	5,837,721
総資産額	千円	6,225,909	6,283,097	6,251,863	6,230,566	6,214,184
1株当たり純資産額	円	910,496.37	913,472.27	913,939.62	914,411.92	907,605.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	円	8,301.25	2,975.89	467.35	472.29	6,805.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	94.0	93.5	94.0	94.4	93.9
自己資本利益率	%	0.91	0.32	0.05	0.05	0.74
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	208,778	262,494	166,106	174,955	158,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	233,549	128,184	298,138	192,261	67,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	千円	372,395	506,705	374,672	357,366	448,134
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	137 (108)	151 (103)	148 (100)	154 (100)	147 (80)
株主総利回り (比較指標：-)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標の推移」については、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式が非上場でありますので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年10月 当社設立。資本金2,000万円
 昭和49年6月 穴戸コース正会員一般募集開始。
 昭和49年10月 穴戸コース18ホール開場。
 昭和50年12月 穴戸コース平日会員募集開始。
 昭和51年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計27ホールにて営業。
 昭和60年3月 静コース会員募集開始。
 昭和62年7月 静コース18ホール開場、合計45ホールにて営業。
 平成3年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計54ホールにて営業。
 平成12年3月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
 平成12年7月 会社更生手続開始決定。
 平成13年12月 会社更生計画認可決定。
 平成15年1月 会社更生手続終結決定。
 平成15年2月 穴戸コースを穴戸ヒルズカントリークラブに、静コースを静ヒルズカントリークラブに名称変更。
 平成22年9月 ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門開設。
 平成30年5月 ヒルズゴルフアカデミーに名称変更。

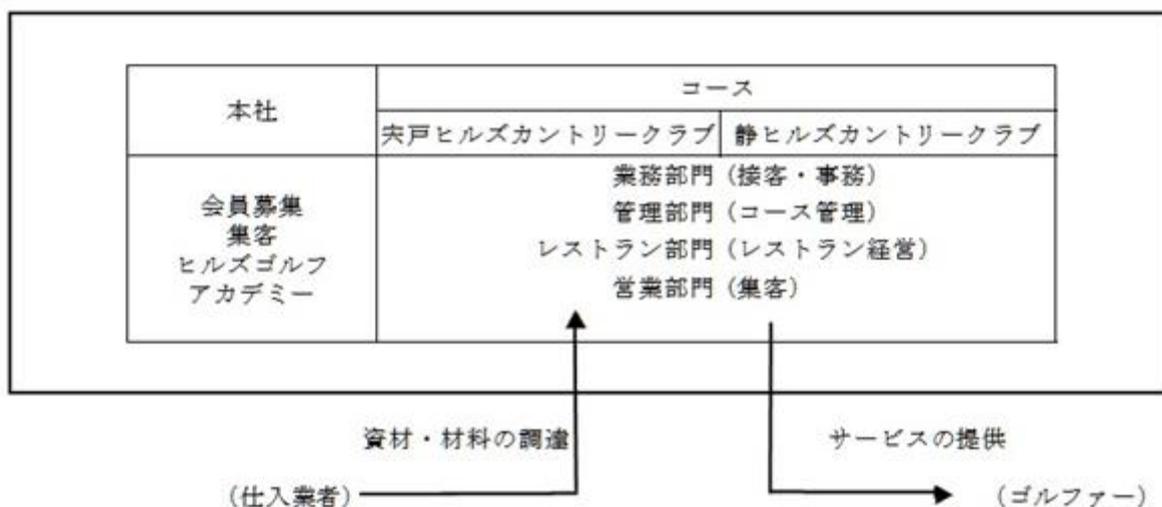
3【事業の内容】

当社は、茨城県内に穴戸ヒルズカントリークラブ（36ホール）と静ヒルズカントリークラブ（18ホール）のゴルフ場並びにヒルズゴルフアカデミーを運営しております。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部



4【関係会社の状況】

令和2年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 森ビル㈱ (注)	東京都港区	79,500,000	不動産業	被所有 81.7	資金の預入 役員の兼務

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和2年12月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
本社	7(3)
穴戸ヒルズカントリークラブ	96(54)
静ヒルズカントリークラブ	44(23)
合計	147(80)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

令和2年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
147(80)	38才8ヶ月	10年 7ヶ月	3,456,900

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

各種トーナメント開催等を通じてゴルフ業界の発展に貢献し、また、ジュニア育成を通じて次世代のゴルファー人口の増加に寄与してまいります。

会員様のクラブライフが更に快適になるよう、設備の更新等を進め、満足度向上を図るとともに、適正な利益を確保し、財務内容の健全化を図ってまいります。

(2) 経営環境

ゴルフ場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直撃し、緊急事態宣言の影響により4月から6月の来場者及び売上は相当減少することとなりました。感染予防対策の徹底により夏季以降回復傾向がみられたものの、企業及び個人のプレー自粛、プレー単価の下落等大変厳しい経営環境で推移しております。当面はこのような状況が継続するものと想定しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

顧客の獲得競争が激化する中で、日本ゴルフツアー選手権をはじめとする各種競技開催に合わせたコースセティングの提供はもとより、天候に左右されないコースの提供などコース全体に亘る良好なコンディションの整備等を引続き行うことで他社との差別化を図り、来場者を確保し、財務体質の強化を図ってまいります。

また、コロナ禍の中来場いただいたお客様が安心・安全にプレーできるように、細部にわたる感染予防対策を継続して行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の事業であるゴルフ場経営は、天候により、来場者数の増減及び売上高に大きな影響を受けます。特に土・日・祝日に台風、集中豪雨、降雪などの天候が続きますと、来場者数及び売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は、会員及び来場者顧客等の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関して細心の注意を払っております。また、従業員の情報管理については教育を行っておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜はもとより、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症等の感染拡大について

当社は、新型コロナウイルスなどの感染症の感染拡大に伴う社会活動の制限が長期化した場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、世界規模の経済活動が停滞する中、政府が緊急事態宣言を発出し、不要不急の外出自粛が求められるなど、社会情勢が激変し、依然として景気の先行き不透明で厳しい状況で推移しました。

ゴルフ場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直撃し、緊急事態宣言の影響により4月から6月の来場者及び売上は相当減少することとなりました。感染予防対策の徹底により夏季以降回復傾向がみられたものの、企業及び個人のプレー自粛、プレー単価の下落など大変厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと当社では、穴戸ヒルズカントリークラブ西コースにて6月開催予定でありました「日本ゴルフツアー選手権 森ビルカップ Shishido Hills」の来年度への延期、静ヒルズカントリークラブにて5月開催予定でありましたLPGAステップ・アップ・ツアー「静ヒルズレディース 森ビルカップ」が中止、更に企業主催のコンペの延期やキャンセル、プレー後のパーティーの中止など厳しい状況のなか、コロナ禍の中来場いただいたお客様が安心・安全にプレーできるように細部にわたる感染予防対策を行いながら来場者及び売上の確保に努めました。

しかし、当年度業績につきましては、来場者は穴戸ヒルズカントリークラブは前年度比94.5%の69,432人、静ヒルズカントリークラブは同94.1%の44,849人となり、売上高は前年度比81.6%となる1,729百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上原価はもとより、人件費を含む販売管理費全般の節減を図ったものの、設備投資による減価償却費の増加の影響もあり、当年度の経常損失58百万円（前年度は経常利益2百万円）、当期純損失は43百万円（前年度は当期純利益3百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、448百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は158百万円（前年同期比16百万円減）となりました。これは主に減価償却費209百万円及び未払消費税等の増加に伴う資金の増加並びに税引前当期純損失58百万円とその他の負債の減少額17百万円に伴う資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果減少した資金は67百万円（前年同期比124百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得32百万円と無形固定資産の取得35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

生産、受注及び販売の実績

当社は生産及び受注を行っていないため、記載を省略しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

営業実績

項目	第50期 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	前期比(%)
グリーンフィー収入(千円)	238,611	64.5
維持費収入(千円)	306,954	96.9
キャディフィー収入(千円)	364,780	88.4
年会費収入(千円)	194,046	100.0
会員登録料収入(千円)	98,259	105.3
レストラン収入(千円)	234,033	74.6
貸物品等収入(千円)	11,977	93.0
ロッカーフィー収入(千円)	7,845	99.6
その他(千円)	273,361	68.4
合計(千円)	1,729,869	81.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」をご参照下さい。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当事業年度末における資産合計の残高は6,214百万円(前事業年度は6,230百万円)となり16百万円減少しました。

流動資産の残高は1,126百万円(前事業年度末は1,020百万円)となり、106百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が増加(90百万円)したことによるものであります。

固定資産の残高は5,087百万円(前事業年度末は5,210百万円)で、122百万円減少しました。これは、有形固定資産の建物(純額)の減少(90百万円)、構築物(純額)の減少(53百万円)、無形固定資産の増加(29百万円)などによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計の残高は376百万円(前事業年度は349百万円)となり27百万円増加しました。流動負債の残高は233百万円(前事業年度末は212百万円)となり、20百万円増加しました。これは未払金の減少(8百万円)と未払消費税等の増加(42百万円)が、主な要因であります。

固定負債の残高は143百万円(前事業年度末は136百万円)となり、6百万円増加しました。これは退職給付引当金の増加(7百万円)が、主な要因であります。

(純資産合計)

当事業年度末における純資産合計の残高は5,837百万円(前事業年度末は5,881百万円)となり、43百万円減少しました。これは当期純損失の計上(43百万円)によるものであります。

また、自己資本比率は93.9%であります。

2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照下さい。

c. 資本の財源及び資金の流動化について

当社は、設備投資等に必要な資金及びその他所要資金については、自己資金において充当しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資総額は65,764千円で、その主なものは、穴戸ヒルズカントリークラブのカーナビ導入8,600千円、コース内給水管工事6,375千円、ゴルフ場システム入替6,153千円、静ヒルズカントリークラブのゴルフ場システム入替5,839千円、カーナビ導入5,400千円であります。

2【主要な設備の状況】

令和2年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 m ²	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	コース勘 定 (千円)	立木 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
穴戸ヒルズカントリークラブ (茨城県笠間市)	コース及び附属設備	1,111,307.05	1,171,179	15,252	663,591 (926,980.49)	963,562	108,693	50,756	2,973,036	96 (54)
静ヒルズカントリークラブ (茨城県常陸大宮市)	コース及び附属設備	126,173.71	579,138	12,537	575,445 (1,154,002.00)	649,463	-	21,005	1,837,589	44 (23)
本社 (東京都港区)	統括業務設備	-	26,859	-	- (-)	-	-	12,664	39,524	7 (3)
その他	-	-	7,966	-	11,838 (62.25)	-	-	0	19,804	-
合計	-	1,237,480.76	1,785,144	27,789	1,250,874 (2,081,044.74)	1,613,025	108,693	84,426	4,869,954	147 (80)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具28,883千円、工具、器具及び備品55,542千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,728
計	25,728

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,432	6,432	非上場	(注)
計	6,432	6,432	-	-

(注) 当社定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。
当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。
また、当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年5月8日 (注)	-	6,432	1,700,960	100,000	-	2,104,200

(注) 平成31年3月28日の定時株主総会決議に基づき、資本金の額を減少しその全額をその他資本剰余金へ振替えたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	195	-	-	750	945	-
所有株式数(株)	-	-	-	5,668	-	-	764	6,432	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	88	-	-	12	100	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	5,261	81.7
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	200	3.1
高谷 謙	東京都荒川区	4	0.0
有限会社オー・アンド・オー	東京都中央区銀座8-6-18	3	0.0
株式会社ゴルフ・プラザ	東京都中央区日本橋2-9-9	3	0.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2	0.0
東葉ハウジング株式会社	東京都台東区下谷2-8-11	2	0.0
水戸精工株式会社	茨城県ひたちなか市山崎71	2	0.0
株式会社もとゆき	千葉県浦安市北栄1-12-25	2	0.0
株式会社リープ	千葉県浦安市海楽1-24-30	2	0.0
株式会社日本ウィルテックソリューション	東京都中央区日本橋室町3-2-1	2	0.0
株式会社ジールアソシエイツ	東京都中央区人形町3-4-14	2	0.0
医療法人健清会	茨城県那珂市中台719-1	2	0.0
株式会社オフィス・メイ	東京都世田谷区下馬6-39-17	2	0.0
株式会社関東ホームサービス	茨城県水戸市元吉田1041-4	2	0.0
上野 秀治	東京都港区	2	0.0
久下 正則	東京都葛飾区	2	0.0
松本 敦之	東京都杉並区	2	0.0
鈴木 悠児	神奈川県横浜市港北区	2	0.0
百村 薫	東京都文京区	2	0.0
山本 理一郎	茨城県日立市	2	0.0
中川 博貴	茨城県常総市	2	0.0
田邊 孝	千葉県柏市	2	0.0
計	-	5,507	85.6

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,432	6,432	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,432	-	-
総株主の議決権	-	6,432	-

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 当社は、配当につきましては、より一層の資本の充実と経営体質の強化のため、配当は当分の間行う予定はありません。

内部留保資金につきましては、会員の皆様並びに来場されたお客様の満足度向上を図るため、コース改修及び新規設備投資してまいりたいと考えております。

(2) 当社は、「剰余金の期末配当金の基準日は毎年12月31日とする。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、会員並びに会員が同伴または紹介するゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の順守）を前提に、経営の効率性及び透明性を確保しつつ、経営体制の整備、必要な施策を実施し、運営にあっております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役5名からなり、毎月1回は開催しており、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行の状況を監督しております。

また、監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会に毎回出席し、取締役の業務の執行が適法かつ適切に遂行されているかを監査するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持し、かつ高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務におけるリスクの把握及びリスクの対応策について、取締役会で議論し対応しております。また、経営のチェック機能を果たすため毎月所属長会議を開催し、経営のチェックに努めております。

役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議にもとづく報酬	名 3	千円 19,274	名 2	千円 1,800	名 5	千円 21,074

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、株式の大規模買付行為に関する対応策（いわゆる買収防衛策）は導入しておらず、株式会社が当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について、該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	多田野 敬	昭和42年9月2日	平成2年4月 丸紅株式会社 入社 平成5年4月 同社サウジアラビア リヤド 支店 平成8年4月 森ビル株式会社 入社 平成10年10月 株式会社ヴィーナスフォート 出向 平成12年4月 森ビル株式会社 用地企画部課長 平成16年10月 同社 用地企画開発部 担当部長 平成19年7月 同社 企画開発統括部 企画 開発3部 副部長 平成25年7月 同社 都市開発本部開発統括部 企画開発3部 担当部長 平成28年3月 同社 リゾート事業推進室長 平成28年3月 当社 取締役副社長 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)1	1
専務取締役 総支配人	草野 通朗	昭和37年4月4日	昭和60年4月 当社 入社 平成11年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸コース 副支配人 平成12年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸コース 支配人 平成14年10月 当社 穴戸ヒルズカントリークラブ 支配人 平成18年3月 当社 取締役 平成21年3月 当社 常務取締役 平成22年1月 当社 常務取締役 穴戸ヒルズカントリークラブ・静ヒルズカントリークラブ総支配人 平成27年6月 当社 専務取締役 穴戸ヒルズカントリークラブ・静ヒルズカントリークラブ総支配人(現)	(注)1	1
取締役	松河 教夫	昭和24年10月30日	昭和49年4月 森ビル株式会社 入社 平成9年8月 同社 総務部長 平成12年6月 同社 取締役 総務部長 平成14年12月 当社 取締役 平成18年7月 森ビル株式会社 常務取締役 平成23年6月 同社 取締役常務執行役員 平成26年3月 当社 代表取締役社長 平成28年6月 当社 取締役(現) 令和元年6月 森ビル株式会社 顧問(現)	(注)1	1
取締役 コース管理部部長	三村 幸男	昭和36年8月26日	昭和55年4月 陸上自衛隊宇都宮駐屯地 陸士長 平成2年5月 当社 入社 平成16年1月 当社 コース管理部 課長 平成20年5月 当社 コース管理部 部長 平成22年12月 当社 コース管理部 部長(穴戸ヒルズ・静ヒルズ兼務)(現) 平成25年3月 当社 取締役(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 営業推進部部長	林 祐樹	昭和54年12月24日	平成14年4月 森ビル株式会社 入社 平成14年4月 同社 企画開発本部事務センター 平成15年2月 同社 企画開発本部 用地企画部 用地企画グループ 平成15年4月 当社 開発営業部 部長 平成26年3月 当社 取締役(現) 平成27年1月 当社 営業推進部 部長(現)	(注)1	-
常勤監査役	東 英治	昭和24年9月4日	昭和48年4月 大和証券株式会社 入社 平成8年2月 同社 第一エクイティ・トレー ディング部長 平成10年10月 株式会社大和総研 取締役 企画 調査本部長 平成13年6月 同社 常務執行役員 平成17年4月 同社 専務取締役 平成20年4月 同社 代表取締役専務取締役 平成23年6月 公益財団法人日本証券経済研究所 理事長 平成24年6月 株式会社東京証券会館 監査役 平成28年3月 当社 常勤監査役(現)	(注)3	1
監査役	服部 弘志	昭和18年3月14日	昭和46年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所 属)(現) 平成13年12月 当社監査役就任 平成14年12月 同上 監査役退任 平成14年12月 当社 監査役(現)	(注)3	-
監査役	山口 隆司	昭和18年1月29日	昭和41年4月 第一生命保険相互会社 入社 昭和63年4月 同社 高松支社長 平成3年4月 同社 秘書部長 平成10年4月 財団法人矢野恒太記念会理事長 平成14年6月 森ビル株式会社 監査役 平成17年3月 当社 常勤監査役 平成17年6月 森ビル株式会社 取締役 平成18年7月 同社 常務取締役 平成22年6月 株式会社ヒルズクラブ 代表取締 役社長 平成23年6月 森ビル株式会社 常勤監査役 (現) 平成23年6月 当社 監査役(現)	(注)3	-
計					4

(注)1. 取締役の任期は、令和元年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役 東英治、服部弘志は、社外監査役であります。

3. 監査役の任期は、令和2年3月30日開催の定時株主総会から4年間であります。

社外役員の状況

当社の社外監査役である東英治及び服部弘志と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

当社に内部監査の組織はありませんが、監査役3名（うち社外監査役2名）は、予め定めた監査方針等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳格な監査を行うとともに、内部統制の適用状況を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を4回開催しており、監査役全員が全ての監査役会に出席しております。

監査役会における主な検討事項としましては、各法令に定める計算書類等が法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているかどうか、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、会計監査人の監査内容の内容、会計監査の職務遂行状況等が挙げられます。

また、常勤監査役の活動として、各取締役と定期的な意見交換をしており、適切な意思疎通並びに効果的な監査業務の執行を図っております。

会計監査の状況

当社は、監査役会及び取締役会において会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を会計監査人から受けております。

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

清陽監査法人 指定社員 業務執行社員 斉藤 孝

清陽監査法人 指定社員 業務執行社員 板垣太榮三

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社への会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。清陽監査法人は、会計監査人としての専門性、独立性、及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
4,600,000	-	4,600,000	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案し、監査法人と協議したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場企業でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては「4 コーポレート・ガバナンス状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場企業でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,366	448,134
未収入金	90,813	101,206
商品	20,252	20,007
貯蔵品	23,307	25,446
前払費用	24,667	28,200
関係会社預け金	500,000	500,000
その他	13,961	12,651
貸倒引当金	10,005	8,907
流動資産合計	1,020,363	1,126,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,214,990	2,222,486
減価償却累計額	978,157	1,076,521
建物(純額)	1,236,833	1,145,964
構築物	1,692,740	1,698,767
減価償却累計額	1,000,410	1,059,587
構築物(純額)	692,329	639,180
機械及び装置	344,304	346,264
減価償却累計額	308,810	318,474
機械及び装置(純額)	35,493	27,789
車両運搬具	274,410	276,771
減価償却累計額	232,385	247,887
車両運搬具(純額)	42,024	28,883
工具、器具及び備品	279,692	275,349
減価償却累計額	213,931	219,806
工具、器具及び備品(純額)	65,761	55,542
立木	108,693	108,693
コース勘定	1,611,252	1,613,025
土地	1,250,874	1,250,874
建設仮勘定	27,802	28,344
有形固定資産合計	5,071,065	4,898,298
無形固定資産		
電話加入権	1,130	1,130
借地権	51,563	51,563
商標権	14	-
ソフトウェア	3,811	32,930
水道施設利用権	283	263
無形固定資産合計	56,801	85,887

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期前払費用	375	1,457
繰延税金資産	56,183	76,024
差入保証金	25,276	25,276
投資その他の資産合計	82,335	103,257
固定資産合計	5,210,202	5,087,444
資産合計	6,230,566	6,214,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,741	83,930
未払金	25,299	17,012
未払費用	57,710	52,020
未払法人税等	3,048	5,146
未払消費税等	1,955	44,912
預り金	6,306	4,477
預り利用税	8,495	9,059
賞与引当金	8,378	5,941
設備関係未払金	1,925	451
その他	12,926	10,460
流動負債合計	212,786	233,412
固定負債		
退職給付引当金	114,566	122,270
長期預り金	1 21,715	1 20,779
固定負債合計	136,281	143,050
負債合計	349,068	376,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金	2,673,623	2,673,623
資本剰余金合計	4,777,823	4,777,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,003,673	959,897
利益剰余金合計	1,003,673	959,897
株主資本合計	5,881,497	5,837,721
純資産合計	5,881,497	5,837,721
負債純資産合計	6,230,566	6,214,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高		
入場料収入	686,186	545,566
キャディ収入	412,369	364,780
年会費収入	193,912	194,046
会員登録料収入	93,237	98,259
レストラン及び売店及びホテル他収入	549,933	388,017
その他の収入	183,650	139,200
売上高合計	2,119,289	1,729,869
売上原価		
コース維持費	337,761	290,291
プレー費	498,192	416,987
レストラン及び売店及びホテル他営業費	298,925	250,751
商品売上原価	196,515	145,132
売上原価合計	1,331,394	1,103,162
売上総利益	787,895	626,707
一般管理費		
役員報酬	29,616	21,074
給料及び手当	186,325	174,025
法定福利費	25,258	24,634
賞与	15,780	8,764
賞与引当金繰入額	2,315	1,682
退職給付費用	3,281	3,456
福利厚生費	12,373	9,135
租税公課	42,912	43,455
消耗品費	20,160	16,325
水道光熱費	74,706	59,037
修繕費	9,798	4,131
旅費及び交通費	10,439	6,927
車両費	6,548	5,650
通信費	20,655	16,035
広告宣伝費	69,771	40,175
交際費	10,159	9,050
保険料	4,968	5,120
賃借料	11,134	10,875
諸会費	3,184	2,757
支払手数料	120,207	110,240
雑費	13,868	13,206
貸倒引当金繰入額	61	133
減価償却費	95,062	110,232
その他	20,503	23,012
一般管理費合計	808,968	719,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業損失()	21,073	92,434
営業外収益		
受取利息	1,386	1,304
助成金収入	1,698	22,925
受取地代家賃	979	810
受取手数料	1,583	981
受取賃貸料	2,812	745
受取保険金	4,880	126
未回収商品券受入益	280	274
受取補償金	2,629	-
その他	4,511	6,049
営業外収益合計	23,240	34,216
経常利益又は経常損失()	2,167	58,218
特別利益		
固定資産売却益	2,692	-
特別利益合計	692	-
特別損失		
固定資産処分損	3,151	3,251
特別損失合計	1,511	251
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,348	58,469
法人税、住民税及び事業税	5,146	5,146
法人税等調整額	6,835	19,840
法人税等合計	1,689	14,694
当期純利益又は当期純損失()	3,037	43,775

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
コース維持費						
1 給料手当		124,462		114,577		
2 法定福利費		22,532		21,488		
3 賞与		13,707		8,336		
4 賞与引当金繰入額		1,916		1,575		
5 退職給付費用		4,170		2,925		
6 福利厚生費		1,673		385		
7 肥料薬品費		66,322		48,623		
8 資材・造園費		15,915		10,556		
9 機械賃借料		1,654		1,591		
10 修繕費		1,116		1,407		
11 減価償却費		51,770		45,426		
12 その他		32,518	337,761	33,397	290,291	26.3
プレー費						
1 給料手当		313,601		251,479		
2 法定福利費		43,066		35,943		
3 賞与		16,112		7,162		
4 賞与引当金繰入額		2,259		1,362		
5 退職給付費用		1,721		1,505		
6 福利厚生費		6,823		3,866		
7 借地料		70,968		71,110		
8 減価償却費		18,464		19,050		
9 その他		25,174	498,192	25,505	416,987	37.8
レストラン及び売店及びホテル 他営業費						
1 給料手当		157,763		139,242		
2 法定福利費		18,411		17,172		
3 賞与		12,884		6,825		
4 賞与引当金繰入額		1,887		1,321		
5 退職給付費用		2,462		3,495		
6 福利厚生費		4,125		2,381		
7 水道光熱費		20,019		14,541		
8 減価償却費		35,009		35,026		
9 その他		46,361	298,925	30,744	250,751	22.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
商品売上原価						
1 売店商品売上原価						
売店商品期首たな卸高		21,020		20,252		
当期売店商品仕入高		98,134		73,937		
売店商品期末たな卸高		20,252	98,901	20,007	74,183	
2 レストラン貯蔵品売上原価						
貯蔵品期首たな卸高		5,701		7,359		
当期貯蔵品仕入高		99,272		70,023		
貯蔵品期末たな卸高		7,359	97,614	6,433	70,949	
商品貯蔵品売上原価合計			196,515		145,132	13.2
合計			1,331,394	100.0	1,103,162	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	1,000,635	1,000,635	5,878,459	5,878,459
当期変動額								
減資	1,700,960		1,700,960	1,700,960			-	-
当期純利益					3,037	3,037	3,037	3,037
当期変動額合計	1,700,960	-	1,700,960	1,700,960	3,037	3,037	3,037	3,037
当期末残高	100,000	2,104,200	2,673,623	4,777,823	1,003,673	1,003,673	5,881,497	5,881,497

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,104,200	2,673,623	4,777,823	1,003,673	1,003,673	5,881,497	5,881,497
当期変動額								
減資								
当期純損失（ ）					43,775	43,775	43,775	43,775
当期変動額合計	-	-	-	-	43,775	43,775	43,775	43,775
当期末残高	100,000	2,104,200	2,673,623	4,777,823	959,897	959,897	5,837,721	5,837,721

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,348	58,469
減価償却費	200,306	209,735
賞与引当金の増減額(は減少)	230	2,437
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,692	7,704
受取利息	3,864	2,304
有形固定資産売却損益(は益)	692	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,017	1,097
有形固定資産除却損	1,511	251
売上債権の増減額(は増加)	10,151	10,392
たな卸資産の増減額(は増加)	1,431	1,893
仕入債務の増減額(は減少)	7,075	2,810
未払消費税等の増減額(は減少)	3,389	42,956
長期預り金の増減額(は減少)	565	935
その他の資産の増減額(は増加)	8,877	4,713
その他の負債の増減額(は減少)	19,300	17,707
小計	172,565	157,885
利息の受取額	3,864	2,304
法人税等の支払額	6,553	3,048
法人税等の還付額	5,078	1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,955	158,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	692	-
有形固定資産の取得による支出	490,205	32,776
無形固定資産の取得による支出	2,748	35,005
関係会社預け金の払戻しによる収入	300,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,261	67,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,306	90,767
現金及び現金同等物の期首残高	374,672	357,366
現金及び現金同等物の期末残高	357,366	448,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建 物 7～60年

構築物 7～48年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付見込額(簡便法)に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社においても来場者及び売上が減少する等、業績に影響が出ております。

令和2年11月以降は来場者及び売上が回復基調にあり、令和3年は徐々に回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

長期預り金に関する注記

- 1 「長期預り金」は社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散に伴い返還された、従業員に対する預り金であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
関係会社からの受取利息	3,864千円	2,304千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
機械及び装置	277千円	- 千円
車両運搬具	415	-
計	692	-

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物	0千円	- 千円
構築物	0	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	755	50
コース勘定	756	201
計	1,511	251

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	-	-	6,432
合計	6,432	-	-	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	-	-	6,432
合計	6,432	-	-	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	357,366千円	448,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	357,366	448,134

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、主として会員の年会費、クレジット会社への債権等であり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社預け金は、全額親会社のキャッシュ・マネジメント・システムへの参加によるもので、資金運用を目的とするものであります。関係会社預け金については、全額親会社に対するもので短期のため信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

倶楽部規約等に従い、未納年会費等について、債務者の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(令和元年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	357,366	357,366	-
(2) 未収入金	90,813	90,813	-
(3) 関係会社預け金	500,000	500,000	-
資産計	948,180	948,180	-
(4) 買掛金	(86,741)	(86,741)	-
負債計	(86,741)	(86,741)	-

当事業年度(令和2年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	448,134	448,134	-
(2) 未収入金	101,206	101,206	-
(3) 関係会社預け金	500,000	500,000	-
資産計	1,049,340	1,049,340	-
(4) 買掛金	(83,930)	(83,930)	-
負債計	(83,930)	(83,930)	-

(注) (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 関係会社預け金、並びに(4) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前事業年度(令和元年12月31日)

その他の有価証券はすべて非上場株式(貸借対照表計上額500千円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和2年12月31日)

その他の有価証券はすべて非上場株式(貸借対照表計上額500千円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。なお、社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散により掛金相当額が返還されたため「長期預り金」に計上しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	107,874千円	114,566千円
退職給付費用	10,961	10,631
退職給付の支払額	4,269	2,927
退職給付引当金の期末残高	114,566	122,270

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(令和元年12月31日)	(令和2年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	136,281千円	143,050千円
長期預り金	21,715	20,779
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,566	122,270
退職給付引当金	114,566	122,270
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,566	122,270

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度10,961千円 当事業年度10,631千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,461千円	3,081千円
退職給付引当金	39,640	42,305
長期預り金	7,513	7,189
繰越欠損金	2,282	21,097
その他	3,285	2,349
繰延税金資産合計	56,183	76,024

(注) 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和元年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)						2,282	2,282
評価性引当金							
繰延税金資産						2,282	(b)2,282

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,282千円について、繰延税金資産2,282千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

当事業年度(令和2年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)						21,097	21,097
評価性引当金							
繰延税金資産						21,097	(b)21,097

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金21,097千円について、繰延税金資産21,097千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	34.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	56.1	
住民税均等割	381.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	585.3	
その他	12.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.3	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和2年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、茨城県那珂市等において、賃貸用店舗等(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,812千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

なお、当事業年度において、テナント退去等により将来の使用が見込まれない遊休資産となり、事業上の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	5,248
期中増減額	6,205
期末残高	11,454
期末時価	27,077

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は資本的支出分(6,982千円)であり、主な減少額は建物減価償却費(729千円)であります。
3. 前事業年度の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

親会社および法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	森ビル(株)	東京都港区	79,500	不動産業	直接 81.6	資金の払戻 役員 の兼務	資金の払戻 受取利息	300,000 3,864	関係会社預け金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

親会社および法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	森ビル(株)	東京都港区	79,500	不動産業	直接 81.7	役員 の兼務	受取利息	2,304	関係会社預け金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

森ビル株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額 914,411円92銭	1株当たり純資産額 907,605円98銭
1株当たり当期純利益 472円29銭	1株当たり当期純損失() 6,805円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,037	43,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,037	43,775
期中平均株式数(株)	6,432	6,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,214,990	1 7,496	-	2,222,486	1,076,521	98,364	1,145,964
構築物	1,692,740	2 6,027	-	1,698,767	1,059,587	59,176	639,180
機械及び装置	344,304	3 1,960	-	346,264	318,474	9,664	27,789
車両運搬具	274,410	4 2,959	599	276,771	247,887	16,101	28,883
工具、器具及び備品	279,692	5 10,342	14,685	275,349	219,806	20,510	55,542
立木	108,693	-	-	108,693	-	-	108,693
コース勘定	1,611,252	6 1,974	201	1,613,025	-	-	1,613,025
土地	1,250,874	-	-	1,250,874	-	-	1,250,874
建設仮勘定	27,802	6,552	6,010	28,344	-	-	28,344
有形固定資産計	7,804,760	37,312	21,496	7,820,576	2,922,277	203,816	4,898,298
無形固定資産							
電話加入権	1,130	-	-	1,130	-	-	1,130
借地権	51,563	-	-	51,563	-	-	51,563
商標権	618	-	-	618	618	14	-
ソフトウェア	24,146	7 35,005	-	59,151	26,220	5,885	32,930
水道施設利用権	296	-	-	296	33	19	263
無形固定資産計	77,754	35,005	-	112,759	26,872	5,919	85,887
長期前払費用	375	1,086	3	1,457	-	-	1,457

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブのコース内給水管敷設工事 6,375千円

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 静ヒルズカントリークラブの暗渠排水工事 1,761千円

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 静ヒルズカントリークラブのクラブハウス給水ポンプ交換工事 1,550千円

4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 静ヒルズカントリークラブの送迎用ワゴン 1台購入 2,959千円

5. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブのシステム入替に伴うパソコン等交換 3,747千円

2) 静ヒルズカントリークラブのシステム入替に伴うパソコン等交換 2,633千円

6. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 静ヒルズカントリークラブの5Hバンカー改修工事 1,239千円

7. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブのカーナビ導入 8,600千円

2) 穴戸ヒルズカントリークラブのゴルフ場システム入替 6,153千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,005	8,907	-	10,005	8,907
賞与引当金	8,378	5,941	8,378	-	5,941

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,181
預金	
普通預金	434,952
合計	448,134

2) 未収入金

区分	金額(千円)
年会費	23,882
クレジットカード未収入金	63,604
その他	13,719
合計	101,206

3) 商品

品目	金額(千円)
ウェア類	5,671
ゴルフクラブ	126
その他	14,209
合計	20,007

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
コース管理用資材	13,913
レストラン用食材	7,211
その他	4,322
合計	25,446

5) 関係会社預け金

区分	金額(千円)
森ビル株式会社へ預け入れ	500,000
合計	500,000

負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
株式会社 東京アグリビジネス	9,887
株式会社 三和	7,054
茨城通運 株式会社	4,901
環境保全事業 株式会社	3,047
セキヤマ 株式会社	2,917
その他	56,122
合計	83,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・100株券・2,646株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目21番6号
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主優待券発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）令和2年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）令和2年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月29日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 斉藤 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 板垣 太榮三 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に開示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。